

令和4年度

瑞浪市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

瑞浪市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
一般会計		
	歳入	4
	歳出	15
	財政分析表	24
特別会計		
1	後期高齢者医療事業特別会計	25
2	国民健康保険事業特別会計	26
3	介護保険事業特別会計	27
4	駐車場事業特別会計	29
	財産に関する調書	30
	基金の運用状況	32
別表		
(1)	令和4年度歳入歳出決算総括表	33
(2)	令和4年度一般会計款別予算決算対照表	34
(3)	令和4年度特別会計予算決算対照表	35
(4)	一般会計歳入歳出決算年度別比較表	36
(5)	特別会計歳入歳出決算年度別比較表	37

令和4年度瑞浪市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 令和4年度瑞浪市一般会計歳入歳出決算
- (2) " 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (3) " 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) " 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) " 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) " 土地開発基金運用状況
- (7) " 高額療養費貸付基金運用状況
- (8) " 高齢者等肉用牛飼育事業基金運用状況

2. 審査の期日

令和5年7月25日及び7月28日

3. 審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書及び関係諸帳簿により、総括的に審査を実施するとともに、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金運用が効率的であったか等について確認を行い、併せて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符号し正確であるものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に執行されているものと認められた。
- (2) 基金の運用状況は、関係する諸帳簿と符号しいずれも正確であり、それぞれの設置目的に適合し、効率的に運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

総 括

1. 決算規模

令和4年度の一般会計・特別会計の予算総額は270億3,975万310円(前年度比2.3%減)で、これに対する決算額は、歳入263億5,927万3,564円(予算総額に対する割合97.5%)、歳出252億2,603万1,671円(予算総額に対する割合93.3%)となっており、歳入歳出差引額は11億3,324万1,893円である。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
決 算 総 額		26,359,273,564	25,226,031,671	1,133,241,893
内 訳	一般会計決算額	18,522,111,593	17,615,017,347	907,094,246
	特別会計決算額	7,837,161,971	7,611,014,324	226,147,647

次に決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
歳入決算総額	26,359,273,564	26,495,845,014	△136,571,450	99.5
歳出決算総額	25,226,031,671	24,865,707,920	360,323,751	101.4
差引残額	1,133,241,893	1,630,137,094	△496,895,201	69.5

次に決算収支の状況であるが、一般会計の実質収支は7億2,701万8,246円、特別会計の実質収支は2億2,614万7,647円で、それぞれ黒字である。

収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	18,522,111	17,615,017	907,094	180,076	727,018
特別会計	7,837,161	7,611,014	226,147	0	226,147

2. 財政力指数の推移

最近3ケ年の財政力指数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額	8,311,556	8,165,283	7,813,317
基準財政収入額	4,981,433	5,051,330	5,103,998
財政力指数(3ケ年平均)	0.62	0.64	0.64
単年度数値	0.60	0.62	0.65

次の表は、普通会計における経常収支比率を比較したものである。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常経費充当一般財源	8,946,974	8,811,298	8,468,691
経常一般財源総額	10,057,805	10,078,320	10,275,932
経常収支比率(%)	89.0	87.4	82.4

次の表は、普通会計における市債の年度末現在高及び実質公債費比率を比較したものである。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
市債年度末現在高	12,853,972	13,377,452	13,666,032
実質公債費比率(%)	2.3	2.6	3.0

本年度の決算規模は、一般会計・特別会計を合わせて、歳入は 263 億 5,927 万 3,564 円、歳出は 252 億 2,603 万 1,671 円で、前年度と比較すると歳入は 0.5%の減少、歳出は 1.4%の増加となった。また、実質収支は 7 億 2,701 万 8,246 円で、前年度に引き続き黒字を計上した。

令和 4 年度は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するものの、ウィズコロナのなかで、個人消費や民間企業設備投資などが積極的になり、景気の持ち直しの動きが出てきている。世界的には、ロシアのウクライナ侵攻により不安定となった原材料の供給を要因とした物価上昇がみられ、影響は国内にも波及し終息の見通しが立たない状況が続いている。

地方財政では、令和 4 年度の地方税収額について、過去最高となった令和 3 年度を更新し、45 兆 2,000 億円となる見込みとなり、市町村の税は全ての税目で前年度を上回っている。

このような状況において本市は、令和 4 年度決算における予算総額に対する歳出決算額の割合については 93.3%となっており、前年度を 3.4 ポイント上回っている。予算執行の進捗状況が管理され、適正な予算執行に努められている。

予算編成及び執行においては、事務事業の見直し、行政手続の簡素化、組織の見直し等の行財政改革、債権管理体制の強化及び市債の借入の抑制など歳入や財源の確保に取り組んでいる。これにより、市債残高が減少し、実質公債費比率は 0.3 ポイント減少しているが、経常収支比率は、1.6 ポイント悪化していることから、一層の財政構造の弾力化が図られるよう取り組みを継続されたい。

令和 3 年度をもって電源立地地域対策交付金の収入が終了し、財源の確保が厳しい状況下において、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策への支援及び東濃中部の新病院建設など市民の安全と安心のための対応、JR 瑞浪駅周辺再開発や道の駅整備等様々な施策を円滑に進めるため、デジタル化のさらなる推進とともに「費用対効果」を検証しながら事業を精査し、経常的経費の抑制に努められたい。また、公共施設等の老朽化による維持管理経費や更新の費用、少子高齢化による医療や介護等の社会保障費の増大が見込まれるため、中長期的視野に立って、健全で持続可能な財政運営を図られたい。

一 般 会 計 歳 入

令和4年度一般会計歳入決算額は185億2,211万1,593円で、予算現額190億1,915万310円に対し97.4%の収入率であり、前年度と比較すると2億7,918万4,763円(1.5%)減少している。また、調定額189億9,959万278円に対する収入率は97.5%である。不納欠損額は7,146万6122円で、主に市税6,922万3,242円などである。

また、収入未済額は4億601万2,563円で、主に市税1億9,681万1,256円などである。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		構成比 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	8,419,542,961	45.4	7,555,273,348	40.2	5.2
依 存 財 源	10,102,568,632	54.6	11,246,023,008	59.8	△5.2
計	18,522,111,593	100.0	18,801,296,356	100.0	-

自主財源は84億1,954万2,961円で、前年度と比較すると8億6,426万9,613円増加し、構成比率は45.4%で、5.2ポイント増加している。

一方、依存財源は101億256万8,632円で、前年度と比較すると11億4,345万4,376円減少し、構成比率は54.6%で、5.2ポイント減少している。

歳入科目は、22の款に区分されており、その内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
5,246,110,000	5,565,130,009	5,299,095,511	196,811,256	52,985,511	101.0	95.2

収入済額52億9,909万5,511円は、歳入決算額に占める比率が28.6%で、前年度収入済額51億7,432万1,707円と比較して1億2,477万3,804円(2.4%)の増加である。

次表は、税目別収入状況を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

税目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
市民税	2,133,583,203	2,140,264,359	△6,681,156	99.7
固定資産税	2,457,949,973	2,362,947,263	95,002,710	104.0
軽自動車税	125,972,120	121,698,559	4,273,561	103.5
市たばこ税	272,330,049	256,884,117	15,445,932	106.0
鉱産税	16,300	10,100	6,200	161.4
入湯税	633,000	575,850	57,150	109.9
都市計画税	308,610,866	291,941,459	16,669,407	105.7
計	5,299,095,511	5,174,321,707	124,773,804	102.4

税目別では、固定資産税が9,500万2,710円(4.0%)、軽自動車税が427万3,561円(3.5%)、市たばこ税が1,544万5,932円(6.0%)、鉱産税が6,200円(61.4%)、入湯税が5万7,150円(9.9%)、都市計画税が1,666万9,407円(5.7%)増加している一方、市民税が668万1,156円(0.3%)減少している。

また、市民税は、個人市民税が1,582万3,244円(0.9%)増加したが、法人市民税が2,250万4,400円(7.0%)減少している。

次表は、市税不納欠損額及び収入未済額の推移である。

(単位：円・%)

年度	調定額 (A)	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)
令和4	5,565,130,009	5,299,095,511	69,223,242	196,811,256	3.5
令和3	5,443,267,043	5,174,321,707	4,485,683	264,459,653	4.9
令和2	6,358,556,324	6,040,246,779	7,968,029	310,341,516	4.9

不納欠損額は6,922万3,242円で件数は116件である。理由は①時効、②行先不明者、③倒産並びに事業不振によるもので、法令の規定により適正に処理されていることを確認した。

収入未済額は1億9,681万1,256円で、前年度と比較すると6,764万8,397円の減少となっている。収入未済額の内訳は、市民税1,838万4,768円(市税全体の収入未済総額に対する比率9.3%)、固定資産税1億5,832万5,233円(同80.5%)、軽自動車税114万8,024円(同0.6%)、都市計画税1,895万3,231円(同9.6%)である。

調定額に対する収入未済額の比率は3.5%と、昨年度と比較し1.4ポイント減少している。積極的な滞納整理を継続され、令和4年度の現年度の収納率は、本市で平成以降の最高となった昨年度をさらに上回る99.8%を達成、岐阜県内21市のうち第1位の成果を収められた。引き続き関係機関との連携による収納事務の推進に努められたい。

次表は、不納欠損処分の内訳である。

(単位：円・件)

区 分	事 由							
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	1,293,575	16	1,142,700	31	700,316	16	3,136,591	63
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	970,357	13	57,321,081	16	266,496	9	58,557,934	38
都市計画税	122,387		7,229,686		33,612		7,385,685	
軽自動車税	79,996	6	18,800	3	44,236	6	143,032	15
計	2,466,315	35	65,712,267	50	1,044,660	31	69,223,242	116

地方税法 ・第15条の7第4項 … 滞納処分執行停止の3年間継続による消滅
 ・第15条の7第5項 … 滞納処分執行停止後の即時消滅
 ・第18条第1項 … 消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
187,900,000	188,789,000	188,789,000	0	889,000	100.5	100.0

収入済額1億8,878万9,000円は、歳入決算額に占める比率が1.0%で、前年度収入済額1億8,856万6,000円と比較して22万3,000円(0.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,306万5,000円、自動車重量譲与税1億2,890万6,000円、森林環境譲与税1,681万8,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
3,000,000	1,847,000	1,847,000	0	△1,153,000	61.6	100.0

収入済額184万7,000円は、前年度収入済額345万1,000円と比較して160万4,000円(46.5%)の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29,000,000	27,251,000	27,251,000	0	△1,749,000	94.0	100.0

収入済額 2,725 万 1,000 円は、歳入決算額に占める比率が 0.2%で、前年度収入済額 2,896 万 7,000 円と比較して 171 万 6,000 円(5.9%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
22,000,000	20,174,000	20,174,000	0	△1,826,000	91.7	100.0

収入済額 2,017 万 4,000 円は、歳入決算額に占める比率が 0.1%で、前年度収入済額 3,283 万 8,000 円と比較して 1,266 万 4,000 円(38.6%)の減少である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
59,000,000	62,804,000	62,804,000	0	3,804,000	106.4	100.0

収入済額 6,280 万 4,000 円は、歳入決算額に占める比率が 0.4%で、前年度収入済額 4,547 万 4,000 円と比較して 1,733 万円(38.1%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
924,000,000	914,761,000	914,761,000	0	△9,239,000	99.0	100.0

収入済額 9 億 1,476 万 1,000 円は、歳入決算額に占める比率が 5.0%で、前年度収入済額 8 億 9,081 万 7,000 円と比較して 2,394 万 4,000 円(2.7%)の増加である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
178,000,000	172,566,146	172,566,146	0	△5,433,854	96.9	100.0

収入済額 1 億 7,256 万 6,146 円は、歳入決算額に占める比率が 0.9%で、前年度収入済額 1 億 6,404 万 6,285 円と比較して 851 万 9,861 円(5.2%)の増加である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
26,000,000	20,477,000	20,477,000	0	△5,523,000	78.8	100.0

収入済額 2,047 万 7,000 円は、歳入決算額に占める比率が 0.1%で、前年度収入済額 1,811 万 9,000 円と比較して 235 万 8,000 円(13.0%)の増加である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
41,778,000	41,781,000	41,781,000	0	3,000	100.0	100.0

収入済額 4,178 万 1,000 円は、歳入決算額に占める比率が 0.2%で、前年度収入済額 1 億 4,619 万 7,000 円と比較して 1 億 441 万 6,000 円(71.4%)の減少である。

第 1 1 款 地 方 交 付 税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4,095,623,000	4,095,683,000	4,095,683,000	0	60,000	100.0	100.0

収入済額 40 億 9,568 万 3,000 円は、歳入決算額に占める比率が 22.1%で、前年度収入済額 38 億 7,324 万 5,000 円と比較して 2 億 2,243 万 8,000 円(5.7%)の増加である。

収入済額の内訳は、普通交付税が 33 億 3,012 万 3,000 円で、前年度と比較して 1 億 9,241 万 5,000 円(6.1%)の増加、特別交付税は 7 億 6,556 万円で、前年度と比較して 3,002 万 3,000 円(4.1%)の増加である。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
4,000,000	3,733,000	3,733,000	0	△267,000	93.3	100.0

収入済額 373 万 3,000 円は、前年度収入済額 385 万 2,000 円と比較して 11 万 9,000 円(3.1%)の減少である。

第 1 3 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
35,684,000	36,195,042	36,142,642	52,400	458,642	101.3	99.9

収入済額 3,614 万 2,642 円は、歳入決算額に占める比率が 0.2%で、前年度収入済額 2,834 万 9,348 円と比較して 779 万 3,294 円(27.5%)の増加である。

収入済額の内訳は、分担金 505 万 8,852 円、負担金 3,108 万 3,790 円である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金 343 万 372 円、土木費分担金 161 万 2,560 円、災害復旧費分担金 1 万 5,920 円である。また、負担金の内訳は、民生費負担金 2,927 万 5,970 円、衛生費負担金 66 万 5,780 円、教育費負担金 114 万 2,040 円である。

収入未済額 5 万 2,400 円の内訳を節単位で見ると、全額児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
297,515,000	305,898,087	301,226,142	3,855,090	3,711,142	101.2	98.5

収入済額 3 億 122 万 6,142 円は、歳入決算額に占める比率が 1.6%で、前年度収入済額 2 億 6,707 万 552 円と比較して 3,415 万 5,590 円(12.8%)の増加である。

収入済額の内訳は、使用料 1 億 3,099 万 681 円、手数料 1 億 7,023 万 5,461 円である。

使用料の内訳は、総務使用料 587 万 642 円、民生使用料 3,959 万 8,910 円、衛生使用料 386 万 4,900 円、農林水産業使用料 1,560 円、商工使用料 289 万 5,500 円、土木使用料 6,461 万 3,189 円、教育使用料 1,414 万 5,980 円である。

また、手数料の内訳は、総務手数料 1,687 万 1,540 円、民生手数料 8,800 円、衛生手数料 1 億 4,774 万 5,018 円、農林水産業手数料 30,033 円、商工手数料 292 万 5,200 円、土木手数料 159 万 9,170 円、消防手数料 105 万 5,700 円である。

収入未済額 385 万 5,090 円の内訳を節単位でみると、児童福祉使用料 28 万 4,630 円、道路橋梁使用料 2 万 7,600 円、住宅使用料 334 万 6,500 円、清掃手数料 19 万 6,360 円である。

このうち、住宅使用料の収納率は 92.2%と、前年度より 1.8 ポイントの改善がされ、継続して積極的な滞納整理が行われている。過年度の滞納整理に重点を置き、未納額が膨らみ納付不能な状況に陥らないよう、税や保険料などの徴収事務を所管する関係各課との情報共有を継続し、収納率の向上に努められたい。

なお、収入の状況は次表のとおりである。

住宅使用料

(単位：円・%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
52,922,295	48,768,800	806,995	3,346,500	92.2

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
2,898,396,000	2,813,507,564	2,627,333,075	186,174,489	△271,062,925	90.6	93.4

収入済額 26 億 2,733 万 3,075 円は、歳入決算額に占める比率が 14.2%で、前年度収入済額 37 億 7,958 万 5,795 円と比較して 11 億 5,225 万 2,720 円(30.5%)の減少である。

収入済額の内訳は、国庫負担金 13 億 1,583 万 9,387 円は前年度と比較して 2 億 576 万 8,724

円(13.5%)の減少、国庫補助金 13 億 214 万 308 円は前年度と比較して 9 億 4,636 万 3,267 円(42.1%)の減少、委託金 935 万 3,380 円は前年度と比較して 12 万 729 円(1.3%)の減少となった。

国庫負担金の内訳は、民生費国庫負担金 11 億 2,471 万 7,653 円、衛生費国庫負担金 1 億 3,858 万 4,000 円、教育費国庫負担金 21 万 8,450 円、災害復旧費国庫負担金 5,231 万 9,284 円である。

国庫補助金の内訳は、総務費国庫補助金 4 億 7,450 万 6,825 円、民生費国庫補助金 3 億 5,079 万 7,531 円、衛生費国庫補助金 8 億 2,273 万円、農林水産業費国庫補助金 1 億 1,359 万 5,300 円、土木費国庫補助金 1 億 7,547 万 652 円、教育費国庫補助金 1 億 549 万 7,000 円である。

国庫負担金の主な減少理由は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減額によるものである。

国庫補助金の主な減少理由は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減額によるものである。

また、委託金の内訳は、総務費委託金 47 万 9,775 円、民生費委託金 887 万 3,605 円である。

収入未済額 1 億 8,617 万 4,489 円の内訳を節単位で見ると、主なものは、総務管理費補助金 1,200 万円、社会福祉費補助金 2,105 万 7,000 円、農業費補助金 1,262 万 1,700 円、道路橋梁費補助金 9,973 万 9,179 円、小学校費補助金 1,673 万 4,000 円などである。

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
1,061,026,000	1,010,969,411	996,569,411	14,400,000	△64,456,589	93.9	98.6

収入済額 9 億 9,656 万 9,411 円は、歳入決算額に占める比率が 5.4%で、前年度収入済額 9 億 2,566 万 4,928 円と比較して 7,090 万 4,483 円(7.7%)の増加である。

収入済額の内訳は県負担金 5 億 7,081 万 2,262 円、県補助金 3 億 4,233 万 4,806 円、委託金 8,342 万 2,343 円である。

県負担金の内訳は、総務費県負担金 4,248 万円、民生費県負担金 5 億 2,339 万 3,410 円、衛生費県負担金 112 万 6,465 円、消防費県負担金 173 万 2,945 円、教育費県負担金 10 万 9,225 円、県移譲事務交付金 197 万 217 円である。

県補助金の内訳は、総務費県補助金 328 万 2,864 円、民生費県補助金 2 億 1,138 万 1832 円、衛生費県補助金 1,119 万 8,094 円、農林水産業費県補助金 7,242 万 3,766 円、商工費県補助金 720 万 9,000 円、土木費県補助金 1,240 万 4,250 円、教育費県補助金 855 万 9,000 円、災害復旧費補助金 1,587 万 6,000 円である。

また、委託金の内訳は、総務費委託金 8,186 万 3,825 円、衛生費委託金 14 万 5,828 円、

商工費委託金 39 万 7,000 円、土木費委託金 49 万 9,400 円、教育費委託金 42 万 6,290 円、民生費委託金 9 万円である。

収入未済額 1,440 万円の内訳を節単位で見ると、全額商工費補助金である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
90,148,000	94,759,104	94,759,104	0	4,611,104	105.1	100.0

収入済額 9,475 万 9,104 円は、歳入決算額に占める比率が 0.5%で、前年度収入済額 2 億 2,522 万 9,075 円と比較して 1 億 3,046 万 9,971 円 (57.9%) の減少である。

収入済額の内訳は、財産運用収入 7,901 万 5,311 円、財産売払収入 1,574 万 3,793 円である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入 1,883 万 4,915 円、利子及び配当金 2,100 万 3,876 円、クリエイション・パーク土地貸付収入 3,917 万 6,520 円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入 840 万 7,953 円、物品売払収入 733 万 5,840 円である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
215,120,000	204,315,509	204,315,509	0	△10,804,491	95.0	100.0

収入済額 2 億 431 万 5,509 円は、歳入決算額に占める比率が 1.1%で、前年度収入済額 1 億 8,570 万 6,223 円と比較して 1,860 万 9,286 円 (10.0%) の増加である。

寄附金の内訳は、地域振興費寄附金 2 億 127 万円、民生費寄附金 52 万 9,509 円、教育費寄附金 26 万 6,000 円、消防費寄附金 10 万円、総務費寄附金 5 万円、衛生費寄附金 100 万円、農林水産業費寄附金 100 万円、土木費寄附金 10 万円である。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
663,895,000	646,504,234	646,504,234	0	△17,390,766	97.4	100.0

収入済額 6 億 4,650 万 4,234 円は、歳入決算額に占める比率が 3.5%で、前年度収入済額 5 億 2,337 万 1,028 円と比較して 1 億 2,313 万 3,206 円 (23.5%) の増加である。増加した主な理由は、財政調整基金繰入金の増額によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 6 億 3,881 万 5,498 円、財産区繰入金 768 万 8,736 円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 4 億 9,600 万円、公共施設整備基金繰入金 1 億 1,000 万円、加知奨学金基金繰入金 1,335 万 1,856 円、ふるさとみずなみ応援基金繰入金 1,549 万円などである。

財産区繰入金の内訳は、釜戸財産区繰入金 390 万 8,904 円、大湫財産区繰入金 263 万 9,916 円、日吉財産区繰入金 113 万 9,916 円である。

第 20 款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
1,465,946,310	1,465,946,369	1,465,946,369	0	59	100.0	100.0

収入済額 14 億 6,594 万 6,369 円は、歳入決算額に占める比率が 7.9%で、前年度収入済額 8 億 1,675 万 6,502 円と比較して 6 億 4,918 万 9,867 円 (79.5%) の増加である。

収入済額の内訳は、全額前年度繰越金である。

第 21 款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
354,043,000	377,698,803	371,553,450	4,719,328	17,510,450	104.9	98.4

収入済額 3 億 7,155 万 3,450 円は、歳入決算額に占める比率が 2.0%で、前年度収入済額 3

億 3,446 万 8,913 円と比較して 3,708 万 4,537 円(11.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 868 万 3,390 円、貸付金元利収入 1 億 390 万 9,000 円、雑入 2 億 5,896 万 1,060 円である。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
1,120,966,000	928,800,000	928,800,000	0	△192,166,000	82.9	100.0

収入済額 9 億 2,880 万円は、歳入決算額に占める比率が 5.0%で、前年度収入済額 11 億 4,520 万円と比較して 2 億 1,640 万円(18.9%)の減少である。

市債の内訳は、総務債 8,800 万円、農林水産業債 1,350 万円、土木債 3 億 4,430 万円、教育債 2 億 5,330 万円、災害復旧債 3,170 万円、臨時財政対策債 1 億 9,800 万円である。

一 般 会 計 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算額は176億1,501万7,347円で、予算総額190億1,915万310円に対し、92.7%の執行率である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は4億9,810万3,000円で、不用額は9億602万9,963円となっている。本年度決算額は前年度決算額173億3,534万9,987円と比較すると、2億7,966万7,360円(1.6%)増加している。

款ごとに前年度決算額と比較すると、議会費は59万3,241円(0.4%)、総務費は4億5,698万111円(16.1%)、衛生費は8,070万555円(5.2%)、農林水産業費は1億8,714万9,730円(67.7%)、商工費は1億4,825万2,551円(31.5%)、教育費は3億5,900万2,805円(19.3%)、公債費は1,081万9,412円(0.7%)の増加となっている。

一方、民生費は2億9,896万4,746円(5.4%)、労働費は2,156円(0.0%)、土木費は3億1,848万5,606円(21.2%)、消防費は7,988万5,379円(11.1%)、災害復旧費は2億1,228万9,801円(65.2%)、諸支出金は5,420万3,357円(10.4%)の減少となっている。

歳出科目は、14款に区分されており、それぞれの執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
170,199,000	168,275,349	0	1,923,651	98.9

議会費の執行状況は上表のとおりで、支出済額1億6,827万5,349円は歳出決算額に占める比率が1.0%で、前年度支出済額1億6,768万2,108円と比較して59万3,241円(0.4%)の増加である。

また、予算現額に対する執行率は98.9%で、192万3,651円の不用額が生じている。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較 増 減	前年度 対 比
議 会 費	168,275,349	167,682,108	593,241	100.4

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,395,475,310	3,299,928,735	0	95,546,575	97.2

総務費の執行状況は上表のとおりで、支出済額 32 億 9,992 万 8,735 円は歳出決算額に占める比率が 18.7%で、前年度支出済額 28 億 4,294 万 8,624 円と比較して 4 億 5,698 万 111 円 (16.1%) の増加である。

増加の主な理由は、庁舎等改修事業及び地域公共ネットワーク機器更新事業によるものである。

また、予算現額に対する執行率は 97.2%で、9,554 万 6,575 円の不用額が生じている。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	前年度 対 比
総務管理費	2,923,523,322	2,534,610,328	388,912,994	115.3
徴 税 費	209,443,376	175,518,287	33,925,089	119.3
戸籍住民基本台帳費	112,993,247	94,595,418	18,397,829	119.4
選 挙 費	43,169,224	27,704,168	15,465,056	155.8
統計調査費	5,620,468	5,194,879	425,589	108.2
監査委員費	5,179,098	5,325,544	△146,446	97.3
計	3,299,928,735	2,842,948,624	456,980,111	116.1

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,578,138,000	5,277,819,519	25,314,000	275,004,481	94.7

民生費の執行状況は上表のとおりで、支出済額 52 億 7,781 万 9,519 円は歳出決算額に占める比率が 30.0%で、前年度支出済額 55 億 7,678 万 4,265 円と比較して 2 億 9,896 万 4,746 円 (5.4%) の減少である。

減少の主な理由は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減少によるものである。

また、予算現額に対する執行率は 94.7%で、2 億 7,500 万 4,481 円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 2,531 万 4,000 円で、民間介護施設等整備補助事業 2,105 万 7,000 円及び幼稚園給食原材料費高騰対応事業 (新型コロナ対策) 425 万 7,000 円である。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	前年度 対 比
社会福祉費	2,979,640,606	2,879,174,563	100,466,043	103.5
児童福祉費	2,087,060,402	2,497,818,742	△410,758,340	83.6
生活保護費	210,718,511	198,760,960	11,957,551	106.0
災害救助費	400,000	1,030,000	△630,000	38.8
計	5,277,819,519	5,576,784,265	△298,964,746	94.6

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,743,523,000	1,643,472,045	21,780,000	78,270,955	94.3

衛生費の執行状況は上表のとおりで、支出済額16億4,347万2,045円は歳出決算額に占める比率が9.3%で、前年度支出済額15億6,277万1,490円と比較して8,070万555円(5.2%)の増加である。

増加の主な理由は、土岐市との新病院に係る建設費用の負担によるものである。

また、予算現額に対する執行率は94.3%で、7,827万955円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費2,178万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業700万円、環境保全用軽自動車購入事業150万円、塵芥収集車等購入事業1,328万円である。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	前年度 対 比
保健衛生費	732,463,145	692,842,427	39,620,718	105.7
清掃費	804,703,534	771,528,261	33,175,273	104.3
環境費	106,305,366	98,400,802	7,904,564	108.0
計	1,643,472,045	1,562,771,490	80,700,555	105.2

第5款 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,179,000	14,645,176	0	533,824	96.5

労働費の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,464万5,176円は歳出決算額に占める比率が0.1%で、前年度支出済額1,464万7,332円と比較して2,156円(0.0%)の減少である。

また、予算現額に対する執行率は96.5%で、53万3,824円の不用額が生じている。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較 増 減	前年度 対 比
労働諸費	14,645,176	14,647,332	△2,156	100.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
572,578,000	463,529,661	100,089,000	8,959,339	81.0

農林水産業費の執行状況は上表のとおりで、支出済額4億6,352万9,661円は歳出決算額に占める比率が2.6%で、前年度支出済額2億7,637万9,931円と比較して1億8,714万9,730円(67.7%)の増加である。

増加の主な理由は、農産物等直売所の付帯施設となるバーベキュー広場の整備によるものである。

また、予算現額に対する執行率は81.0%で、895万9,339円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費1億8万9,000円で、農産物等直売所規模拡大整備事業である。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較 増 減	前年度 対 比
農業費	423,450,986	245,342,623	178,108,363	172.6
林業費	40,078,675	31,037,308	9,041,367	129.1
計	463,529,661	276,379,931	187,149,730	167.7

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
689,169,000	618,551,718	32,000,000	38,617,282	89.8

商工費の執行状況は上表のとおりで、支出済額 6 億 1,855 万 1,718 円は歳出決算額に占める比率が 3.5%で、前年度支出済額 4 億 7,029 万 9,167 円と比較して 1 億 4,825 万 2,551 円 (31.5%) の増加である。

増加の主な理由は、商品券発行事業（新型コロナ対策）によるものである。

また、予算現額に対する執行率は 89.8%で、3,861 万 7,282 円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 3,200 万円で、観光地整備促進事業である。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 決算額	令和 3 年度 決算額	比 較 増 減	前年度 対 比
商 工 費	618,551,718	470,299,167	148,252,551	131.5

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,523,839,000	1,185,273,431	253,936,000	84,629,569	77.8

土木費の執行状況は上表のとおりで、支出済額 11 億 8,527 万 3,431 円は歳出決算額に占める比率が 6.7%で、前年度支出済額 15 億 375 万 9,037 円と比較して 3 億 1,848 万 5,606 円 (21.2%) の減少である。

減少の主な理由は、市道等整備交付金事業の次年度への繰越額増加、論析 3 号線道路改良事業完了によるものである。

また、予算現額に対する執行率は 77.8%で、8,462 万 9,569 円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 2 億 5,393 万 6,000 円で、市道等整備交付金事業 1 億 9,012 万 8,000 円、南垣外北野線道路改良事業 2,975 万 1,000 円、道路側溝等緊急対策事業 1,000 万円、狭あい道路整備等促進事業 705 万 7,000 円、瑞浪駅周辺再開発事業（南エリア）1,700 万円である。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	前年度 対 比
土木管理費	54,643,817	48,341,889	6,301,928	113.0
道路橋梁費	683,205,207	868,821,915	△185,616,708	78.6
河 川 費	87,997,166	91,197,931	△3,200,765	96.5
都市計画費	264,223,279	339,345,782	△75,122,503	77.9
住 宅 費	95,203,962	156,051,520	△60,847,558	61.0
計	1,185,273,431	1,503,759,037	△318,485,606	78.8

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
687,699,000	641,959,760	0	45,739,240	93.4

消防費の執行状況は上表のとおりで、支出済額6億4,195万9,760円は歳出決算額に占める比率が3.7%で、前年度支出済額7億2,184万5,139円と比較して7,988万5,379円(11.1%)の減少である。

減少の主な理由は、消防車両・救急車両等購入事業の完了によるものである。

また、予算現額に対する執行率は93.4%で、4,573万9,240円の不用額が生じている。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	前年度 対 比
消 防 費	641,959,760	721,845,139	△79,885,379	88.9

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,470,509,000	2,223,917,294	57,154,000	189,437,706	90.1

教育費の執行状況は上表のとおりで、支出済額22億2,391万7,294円は歳出決算額に占める比率が12.6%で、前年度支出済額18億6,491万4,489円と比較して3億5,900万2,805円(19.3%)の増加である。

増加の主な理由は、稲津小学校の校舎及びトイレの整備によるものである。

また、予算現額に対する執行率は90.1%で、1億8,943万7,706円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費5,715万4,000円で、瑞浪小学校改修事業4,259万円、釜戸公民館空調改修事業175万円、学校給食原材料費高騰対応事業（新型コロナ対策）1,281万4,000円である。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較 増 減	前年度 対 比
教育総務費	259,729,964	269,088,847	△9,358,883	96.5
小学校費	751,775,749	462,396,644	289,379,105	162.6
中学校費	256,554,963	153,502,859	103,052,104	167.1
幼稚園費	171,773,624	203,838,168	△32,064,544	84.3
社会教育費	496,851,128	439,548,990	57,302,138	113.0
保健体育費	287,231,866	336,538,981	△49,307,115	85.3
計	2,223,917,294	1,864,914,489	359,002,805	119.3

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
124,138,000	113,470,799	7,830,000	2,837,201	91.5

災害復旧費の執行状況は上表のとおりで、支出済額1億1,347万799円は歳出決算額に占める比率が0.6%で、前年度支出済額3億2,576万600円と比較して2億1,228万9,801円(65.2%)の減少である。

減少の主な理由は、令和2年7月豪雨に係る災害復旧工事の完了によるものである。

また、予算現額に対する執行率は91.5%で、283万7,201円の不用額が生じている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費783万円で、全額現年土木施設補助災害復旧事業である。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	前年度 対 比
農林水産業施設災害復旧費	16,520,900	29,295,700	△12,774,800	56.4
土木施設災害復旧費	96,949,899	181,368,200	△84,418,301	53.5
教育施設災害復旧費	0	115,096,700	△115,096,700	皆減
計	113,470,799	325,760,600	△212,289,801	34.8

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1,498,654,000	1,497,983,852	0	670,148	100.0

公債費の執行状況は上表のとおりで、支出済額14億9,798万3,852円は歳出決算額に占める比率が8.5%で、前年度支出済額14億8,716万4,440円と比較して1,081万9,412円(0.7%)の増加である。

増加の理由は、新たに借り入れた市債の償還によるものである。

また、予算現額に対する執行率は概ね100.0%で、670,148円の不用額が生じている。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	前年度 対 比
公 債 費	1,497,983,852	1,487,164,440	10,819,412	100.7

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
542,699,000	466,190,008	0	76,508,992	86.0

諸支出金の執行状況は上表のとおりで、支出済額4億6,619万8円は歳出決算額に占める比率が2.7%で、前年度支出済額5億2,039万3,365円と比較して5,420万3,357円(10.4%)の減少である。

減少の理由は、水道事業会計支出金及び下水道事業会計支出金の減少によるものである。

また、予算現額に対する執行率は86.0%で、7,650万8,992円の不用額が生じている。

次表は、項別支出済額を前年度と比較したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	前年度 対 比
公営企業費	466,190,008	520,393,365	△54,203,357	89.6

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	不用額	充用率
20,000,000	12,649,000	7,351,000	63.2

予備費の執行状況は上表のとおりで、充用額 1,264 万 9,000 円は、前年度充用額 835 万 1,000 円と比較して 429 万 8,000 円 (51.5%) の増加である。

法人市民税の中間納付に対する還付金等に充用し、予算額に対する充用率は 63.2% で、735 万 1,000 円の不用額が生じている。

財 政 分 析 表

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	備 考
【財政力指数】 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3ヶ年の平均値)	瑞浪市	0.62	0.64	0.64	地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると判断される。
	類似団体 (I-2)	未確定	0.56	0.57	
【経常収支比率】 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{(経常一般財源+減税補てん債・臨時財政対策債発行額)} \times 100}$	瑞浪市	89.0%	87.4%	82.4%	財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。
	類似団体 (I-2)	未確定	87.0%	91.3%	
【実質収支比率】 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	瑞浪市	7.4%	7.2%	5.4%	地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を、財政規模と比較したもの。一般的には3%~5%程度が望ましい。
	類似団体 (I-2)	未確定	8.6%	6.7%	
【実質公債費比率】 $\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$ A：地方債の元利償還金 B：準元利償還金 C：特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模	瑞浪市	2.3%	2.6%	3.0%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。(過去3年間の平均値を用いる。)つまり、借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものであり、比率が低いほど財政の弾力性があると判断される。
	類似団体 (I-2)	未確定	8.3%	8.6%	

類似団体とは、実際に標準的な財政運営を行っている市町村をその態様(人口と産業構造によって設定)によって、いくつかの類型に分類し、その類型内の市町村の決算額等を指数化して示すことにより、自らの財政運営が健全に行われているかどうか比較検討をするもので、その態様が類似している団体をいう。

特 別 会 計

令和4年度特別会計は、4会計で総額は次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
8,020,600,000	7,837,161,971	7,611,014,324	226,147,647

一般会計からの特別会計への繰入総額は9億3,675万1,393円で、前年度繰入額9億3,415万6,464円と比較すると、259万4,929円(0.3%)増加した。

繰入金の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計1億3,915万6,533円、国民健康保険事業特別会計2億6,698万7,089円、介護保険事業特別会計5億3,060万7,771円となっている。

各事業の概要は、次のとおりである。

1 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
612,300,000	602,429,480	588,781,305	13,648,175	98.4	96.2

収入済額6億242万9,480円は、前年度収入済額5億5,945万4,645円と比較して4,297万4,835円(7.7%)増加している。また、支出済額5億8,878万1,305円は、前年度支出済額5億4,856万790円と比較して4,022万515円(7.3%)増加した。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料4億2,715万8,100円(構成比70.9%)、使用料及び手数料3万4,800円(構成比0.0%)、後期高齢者医療広域連合支出金2,317万5,442円(構成比3.9%)、繰入金1億3,915万6,533円(構成比23.1%)、繰越金1,089万3,855円(構成比1.8%)、諸収入201万750円(構成比0.3%)である。

支出済額の内訳は、総務費2,042万4,921円(構成比3.5%)、後期高齢者医療広域連合納付金5億5,247万3,629円(構成比93.8%)、保健事業費1,562万8,555円(構成比2.7%)、諸支出金25万4,200円(構成比0.0%)である。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収納率
428,013,100	427,158,100 (213,900)	16,200	838,800	99.8

収納率は、還付未済額を除いて算出した値

保険料の収入未済額は83万8,800円で、前年度と比較すると44万6,100円(113.6%)の増加となった。また、収納率は99.8%で、前年度を0.1ポイント下回った。

令和4年度末の加入状況は、被保険者数6,281人で、前年度より135人(2.2%)増加している。

2025年は第一次ベビーブーム時に生まれた、いわゆる“団塊の世代”全員が75歳に到達する年であり、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念されている。さらに、長期化する新型コロナウイルス感染症の様々な影響による医療費等の増加も推測される。

生活習慣病等の早期発見、生活機能低下のリスク低減を図るため、高齢者の健康維持推進事業、保健介護予防一体的事業を推進し、健康寿命の延伸に取り組まれない。また、保険料の収納については、収入未済額が増加していることから、滞納整理を強化し保険料の徴収に努められたい。

2 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
3,698,500,000	3,599,601,391	3,573,031,984	26,569,407	97.3	96.6

収入済額35億9,960万1,391円は前年度収入済額35億9,225万9,885円と比較して734万1,506円(0.2%)増加している。また、支出済額35億7,303万1,984円は前年度支出済額35億5,821万5,707円と比較して1,481万6,277円(0.4%)増加している。

収入済額の内訳は、国民健康保険料6億6,430万2,028円(構成比18.5%)、使用料及び手数料20万9,600円(構成比0.0%)、県支出金25億3,140万6,628円(構成比70.3%)、財産収入15万2,286円(構成比0.0%)、繰入金3億6,552万9,089円(構成比10.2%)、繰越金3,404万4,178円(構成比0.9%)、諸収入395万7,582円(構成比0.1%)である。

支出済額の内訳は、総務費6,733万3,718円(構成比1.9%)、保険給付費24億4,903万8,304円(構成比68.5%)、国民健康保険事業費納付金9億9,929万5,429円(構成比28.0%)、保健事業費2,852万226円(構成比0.8%)、基金積立金715万2,286円(構成比0.2%)、諸支出金2,169万2,021円(構成比0.6%)である。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収納率
720,259,737	664,302,028 (218,160)	13,530,745	42,426,964	92.2

収納率は、還付未済額を除いて算出した値

保険料の収入未済額は4,242万6,964円で、前年度と比較すると766万7,163円(15.3%)減少となった。一方、不納欠損は105世帯、金額にして1,353万745円で、前年度と比較すると1,134万6,385円(519.4%)増加した。

収納率は92.2%で前年度を0.4ポイント下回るものの収入未済額は減少している。収納業務を強化し、引き続き適切な納付管理に努められたい。

被保険者の本年度末の加入状況は、世帯数4,333世帯、被保険者数6,497人で、前年度より世帯数は154世帯(3.4%)減少し、被保険者数は345人(5.0%)減少している。

歳入の中心となる保険料は1人当たり9万9,501円(一般分)である。

歳出における1人当たりの療養給付費費用額は42万2,643円で前年度より6,146円(1.5%)増加している。また、1件当たりの療養給付費費用額は若人1万9,310円、前期高齢者2万2,927円となっている。

本事業は、市民が安心して適切な医療サービスを受けられる医療保険として重要な役割を担っている。1件当たりの療養給付費が若干減少しながらも、1人当たりの療養給付費が増加する傾向が続いており、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案し、引き続き注視されたい。

特定健診事業においては、令和4年度に自己負担額をそれまでの1,000円から500円に軽減している。本事業の目的を周知しつつ特定健診の受診を促し、特定保健指導につながるよう、引き続き健康づくり部門及び介護保険部門等他課と連携し、市民の健康の保持増進、健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制につながるよう努められたい。

3 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
3,681,400,000	3,597,428,070	3,422,614,427	174,813,643	97.7	93.0

収入済額35億9,742万8,070円は前年度収入済額35億935万3,341円と比較して8,807万4,729円(2.5%)増加している。支出済額34億2,261万4,427円は前年度支出済額33億

9,487万1,779円と比較して2,774万2,648円(0.8%)増加している。

収入済額の内訳は、保険料6億9,524万9,030円(構成比19.3%)、使用料及び手数料7万5,600円(構成比0.0%)、国庫支出金8億3,703万8,290円(構成比23.3%)、支払基金交付金8億6,041万7,000円(構成比23.9%)、県支出金5億1,053万977円(構成比14.2%)、財産収入24万2,570円(構成比0.0%)、繰入金5億7,745万1,771円(構成比16.1%)、繰越金1億1,448万1,562円(構成比3.2%)、諸収入194万1,270円(構成比0.0%)である。

支出済額の内訳は、総務費9,107万6,540円(構成比2.7%)、保険給付費30億6,587万9,200円(構成比89.6%)、基金積立金4,570万3,132円(構成比1.3%)、地域支援事業費1億5,035万83円(構成比4.4%)、諸支出金6,960万5,472円(構成比2.0%)である。

保険料の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収納率
700,254,050	695,249,030 (248,340)	1,382,290	3,622,730	99.2

収納率は、還付未済額を除いて算出した値

保険料の収入未済額は362万2,730円で、前年度と比較すると82万3,150円(18.5%)の減少となった。また、収納率は99.2%で、前年度を0.1ポイント上回った。なお、不納欠損は29人、金額にして138万2,290円で、前年度と比較すると5万3,850円(3.7%)減少した。

被保険者の本年度末の状況は、前期高齢者5,124人及び後期高齢者6,260人の計11,384人で、前年度より116人(1.0%)減少している。

歳出における介護サービス等諸費は28億7,590万1,405円で、認定者1人当たりの支給額は208万3,987円となり、前年度より1万6,387円(0.8%)増加している。また、介護予防サービス等諸費は6,310万1,509円で、認定者1人当たり支給額は14万6,407円となり、前年度より1万5,089円(9.3%)減少している。

本事業は、「第8期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づいて運営され、令和4年度は、3年間の計画期間の中間年となった。この2年の状況を把握し分析のうえ、次期計画を策定されたい。本市において、これまで増加し続けてきた65歳以上の人口については、今後減少の局面に入るが、要介護・要支援の認定者は増加が継続と推測される。前年度と比べ、要介護認定者数はほぼ横ばいであるが、要支援認定者数が増えている状況を踏まえ、介護サービス利用者が増加しても一定水準のサービスの質を保持する一方、地域包括支援センターや関係機関と緊密に連携をとりながら、高齢でも元気に暮らせる健康づくり・地域づくりにより介護予防を強化し、地域包括ケアシステムの推進を図られたい。

4 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
28,400,000	37,703,030	26,586,608	11,116,422	132.8	93.6

収入済額 3,770 万 3,030 円は、前年度収入済額 3,348 万 787 円と比較して 422 万 2,243 円 (12.6%) 増加している。また、支出済額 2,658 万 6,608 円は、前年度支出済額 2,870 万 9,657 円と比較して 212 万 3,049 円 (7.4%) 減少している。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 3,293 万 1,900 円 (構成比 87.3%)、繰越金 477 万 1,130 円 (構成比 12.7%) である。

駐車場事業使用料の内訳は、駅北駐車場使用料が 2,818 万 4,300 円で、前年度と比較して 714 万 700 円 (33.9%)、浪花駐車場使用料が 474 万 7,600 円で前年度と比較して 67 万 200 円 (16.4%) それぞれ増加している。

支出済額は駐車場事業費 1,156 万 722 円 (構成比 43.5%)、公債費 1,104 万 7,886 円 (構成比 41.5%)、基金積立金 397 万 8,000 円 (構成比 15.0%) で、駐車場事業費の内訳は、駅北駐車場管理費 802 万 8,771 円、浪花駐車場管理費 353 万 1,951 円である。

使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
32,931,900	32,931,900	0	0	100.0

本事業は駅北駐車場及び浪花駐車場の事業会計として設けられており、これまでも運営上の改善に取り組み、健全な収支状況で安定した経営がなされていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、通勤・通学者の減少、外出の自粛要請などによる駅利用者の減少に伴い、駐車場利用者が激減した。しかし、令和 4 年度は令和 3 年度以上に回復の傾向が強まり、使用料が増加している。年間利用台数については、駅北駐車場は、前年度の 77,021 台に対し本年度が 92,992 台、浪花駐車場は、前年度の 28,420 台に対し本年度が 31,725 台と、それぞれ増加している。令和 3 年度には電子決済機器の導入により利便性の向上と料金収納事務の効率化が図られており、利用者数の回復が顕著になる中で今後もこのような取り組みを継続し、健全な経営を図りたい。

財 産 に 関 す る 調 書

令和 4 年度における財産の異動及び令和 4 年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土 地

土地の年度末現在高は 8,372,577.96 m²で、前年度に比べ 18,295.25 m²の減少である。

行政財産については、県営中山間地域総合整備事業完了に伴う岐阜県からの移管等により増加している。

普通財産については、旧陶小学校の売却等により減少している。

(2) 建 物

建物の年度末現在高は 154,072.37 m²で、前年度に比べ 6,133.89 m²の減少である。

行政財産については、市営住宅小里団地、竜吟団地、下山田団地の取壊し等により減少している。

普通財産については、旧陶小学校の売却等により減少している。

2 無体財産権

無体財産権は 1 件で、前年度と同数であり増減は無かった。

3 有価証券

有価証券の年度末現在高は 2,319 万円で、前年度と同額であり増減はなかった。

4 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 2 億 1,577 万 9,900 円で、前年度と同額であり増減はなかった。

5 物 品

物品(車両以外は 1 個又は 1 組の価格が 50 万円以上の物品)の年度末現在高は 715 件で、前年度に比べ 48 件の増加である。増加したものは、車類 1 件、機械及び電気機械器具類 54 件、厨具類 4 件、博物標本用器具類 2 件、医療用器具類 1 件の計 62 件、減少したものは運動用具類 14 件である。

6 基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,569,927,000	△214,900,000	3,355,027,000
減債基金	331,000	0	331,000
土地開発基金	525,000,000	0	525,000,000
社会福祉事業基金	31,930,143	0	31,930,143
市営住宅敷金運用基金	24,004,208	63,841	24,068,049
奨学基金	44,480,119	△1,414,080	43,066,039
教育振興基金	24,131,261	0	24,131,261
高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
国民健康保険財政調整基金	309,891,799	△91,389,714	218,502,085
高齢者等肉用牛飼育事業基金	5,502,093	0	5,502,093
ふるさと農村活性化対策基金	10,000,000	0	10,000,000
公共施設整備基金	3,488,414,000	298,973,000	3,787,387,000
介護保険給付準備基金	451,130,997	△1,140,868	449,990,129
産業振興基金	11,052,799	△983,369	10,069,430
駐車場施設整備基金	15,235,551	3,978,000	19,213,551
加知奨学基金	146,906,860	△13,551,856	133,355,004
ふるさとみずなみ応援基金	7,291,000	10,550,000	17,841,000
瑞浪中央土地区画整理事業基金	266,666,562	27,983	266,694,545
下益見土地区画整理事業基金	83,096,918	5,907,970	89,004,888
地域活性化施設等整備基金	14,029,210	△5,000,000	9,029,210
森林環境譲与税基金	8,407,326	△822,093	7,585,233
合 計	9,042,428,846	△9,701,186	9,032,727,660

基金の運用状況

令和4年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

年度末現在高は5億2,500万円となっており、その内訳は現金3億5,096万4,563円、土地1億7,403万5,437円(18,904.00㎡)である。

2 高額療養費貸付基金

年度末現在高は500万円で、その内訳は現金500万円である。なお、本年度の貸付件数は0件であった。

3 高齢者等肉用牛飼育事業基金

年度末現在高は550万2,093円となっており、その内訳は全額現金である。

令和4年度歳入歳出決算総括表

別表 1

決 算 総 額

(単位：円・%)

会 計 別 区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	備 考
	決 算 額	総額に対する比率	決 算 額	総額に対する比率		
一 般 会 計	18,522,111,593	70.3	17,615,017,347	69.8	907,094,246	
特 別 会 計	7,837,161,971	29.7	7,611,014,324	30.2	226,147,647	
後期高齢者医療事業特別会計	602,429,480	2.3	588,781,305	2.3	13,648,175	
国民健康保険事業特別会計	3,599,601,391	13.7	3,573,031,984	14.2	26,569,407	
介護保険事業特別会計	3,597,428,070	13.6	3,422,614,427	13.6	174,813,643	
駐車場事業特別会計	37,703,030	0.1	26,586,608	0.1	11,116,422	
合 計	26,359,273,564	100.0	25,226,031,671	100.0	1,133,241,893	

令和4年度一般会計款別予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分 款 別	歳 入						区 分 款 別	歳 出			
	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	総額に 対する比率		予 算 現 額	支 出 済 額	予算に 対する 比率	総額に 対する 比率
1 市 税	5,246,110,000	5,565,130,009	5,299,095,511	101.0	95.2	28.6	1 議 会 費	170,199,000	168,275,349	98.9	1.0
2 地 方 譲 与 税	187,900,000	188,789,000	188,789,000	100.5	100.0	1.0	2 総 務 費	3,395,475,310	3,299,928,735	97.2	18.7
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	1,847,000	1,847,000	61.6	100.0	0.0	3 民 生 費	5,578,138,000	5,277,819,519	94.7	30.0
4 配 当 割 交 付 金	29,000,000	27,251,000	27,251,000	94.0	100.0	0.2	4 衛 生 費	1,743,523,000	1,643,472,045	94.3	9.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	20,174,000	20,174,000	91.7	100.0	0.1	5 労 働 費	15,179,000	14,645,176	96.5	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,000,000	62,804,000	62,804,000	106.4	100.0	0.4	6 農 林 水 産 業 費	572,578,000	463,529,661	81.0	2.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	924,000,000	914,761,000	914,761,000	99.0	100.0	5.0	7 商 工 費	689,169,000	618,551,718	89.8	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	178,000,000	172,566,146	172,566,146	96.9	100.0	0.9	8 土 木 費	1,523,839,000	1,185,273,431	77.8	6.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,000,000	20,477,000	20,477,000	78.8	100.0	0.1	9 消 防 費	687,699,000	641,959,760	93.4	3.7
10 地 方 特 例 交 付 金	41,778,000	41,781,000	41,781,000	100.0	100.0	0.2	10 教 育 費	2,470,509,000	2,223,917,294	90.1	12.6
11 地 方 交 付 税	4,095,623,000	4,095,683,000	4,095,683,000	100.0	100.0	22.1	11 災 害 復 旧 費	124,138,000	113,470,799	91.5	0.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	3,733,000	3,733,000	93.3	100.0	0.0	12 公 債 費	1,498,654,000	1,497,983,852	100.0	8.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	35,684,000	36,195,042	36,142,642	101.3	99.9	0.2	13 諸 支 出 金	542,699,000	466,190,008	86.0	2.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	297,515,000	305,898,087	301,226,142	101.2	98.5	1.6	14 予 備 費	7,351,000	0	0.0	0.0
15 国 庫 支 出 金	2,898,396,000	2,813,507,564	2,627,333,075	90.6	93.4	14.2	歳 出 合 計	19,019,150,310	17,615,017,347	92.7	100.0
16 県 支 出 金	1,061,026,000	1,010,969,411	996,569,411	93.9	98.6	5.4					
17 財 産 収 入	90,148,000	94,759,104	94,759,104	105.1	100.0	0.5					
18 寄 附 金	215,120,000	204,315,509	204,315,509	95.0	100.0	1.1					
19 繰 入 金	663,895,000	646,504,234	646,504,234	97.4	100.0	3.5					
20 繰 越 金	1,465,946,310	1,465,946,369	1,465,946,369	100.0	100.0	7.9					
21 諸 収 入	354,043,000	377,698,803	371,553,450	104.9	98.4	2.0					
22 市 債	1,120,966,000	928,800,000	928,800,000	82.9	100.0	5.0					
歳 入 合 計	19,019,150,310	18,999,590,278	18,522,111,593	97.4	97.5	100.0					

令和4年度特別会計予算決算対照表

(単位：円・%)

会計別 区分	歳 入					歳 出			備 考
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	予算現額に 対する比率	
後期高齢者医療事業特別会計	612,300,000	603,284,480	602,429,480	98.4	99.9	612,300,000	588,781,305	96.2	
国民健康保険事業特別会計	3,698,500,000	3,655,686,839	3,599,601,391	97.3	98.5	3,698,500,000	3,573,031,984	96.6	
介護保険事業特別会計	3,681,400,000	3,602,433,090	3,597,428,070	97.7	99.9	3,681,400,000	3,422,614,427	93.0	
駐車場事業特別会計	28,400,000	37,703,030	37,703,030	132.8	100.0	28,400,000	26,586,608	93.6	
合 計	8,020,600,000	7,899,107,439	7,837,161,971	97.7	99.2	8,020,600,000	7,611,014,324	94.9	

一般会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	歳 入				区 分 款 別	歳 出			
	収 入 済 額		比 較			支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比		令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
1 市 税	5,299,095,511	5,174,321,707	124,773,804	102.4	1 議 会 費	168,275,349	167,682,108	593,241	100.4
2 地 方 譲 与 税	188,789,000	188,566,000	223,000	100.1	2 総 務 費	3,299,928,735	2,842,948,624	456,980,111	116.1
3 利 子 割 交 付 金	1,847,000	3,451,000	△ 1,604,000	53.5	3 民 生 費	5,277,819,519	5,576,784,265	△ 298,964,746	94.6
4 配 当 割 交 付 金	27,251,000	28,967,000	△ 1,716,000	94.1	4 衛 生 費	1,643,472,045	1,562,771,490	80,700,555	105.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,174,000	32,838,000	△ 12,664,000	61.4	5 労 働 費	14,645,176	14,647,332	△ 2,156	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,804,000	45,474,000	17,330,000	138.1	6 農 林 水 産 業 費	463,529,661	276,379,931	187,149,730	167.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	914,761,000	890,817,000	23,944,000	102.7	7 商 工 費	618,551,718	470,299,167	148,252,551	131.5
8 ゴルフ場利用税交付金	172,566,146	164,046,285	8,519,861	105.2	8 土 木 費	1,185,273,431	1,503,759,037	△ 318,485,606	78.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,477,000	18,119,000	2,358,000	113.0	9 消 防 費	641,959,760	721,845,139	△ 79,885,379	88.9
10 地 方 特 例 交 付 金	41,781,000	146,197,000	△ 104,416,000	28.6	10 教 育 費	2,223,917,294	1,864,914,489	359,002,805	119.3
11 地 方 交 付 税	4,095,683,000	3,873,245,000	222,438,000	105.7	11 災 害 復 旧 費	113,470,799	325,760,600	△ 212,289,801	34.8
12 交通安全対策特別交付金	3,733,000	3,852,000	△ 119,000	96.9	12 公 債 費	1,497,983,852	1,487,164,440	10,819,412	100.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	36,142,642	28,349,348	7,793,294	127.5	13 諸 支 出 金	466,190,008	520,393,365	△ 54,203,357	89.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	301,226,142	267,070,552	34,155,590	112.8	14 予 備 費	0	0	0	0.0
15 国 庫 支 出 金	2,627,333,075	3,779,585,795	△ 1,152,252,720	69.5	歳 出 合 計	17,615,017,347	17,335,349,987	279,667,360	101.6
16 県 支 出 金	996,569,411	925,664,928	70,904,483	107.7	歳 入 歳 出 差 引 残 額	907,094,246	1,465,946,369	△ 558,852,123	61.9
17 財 産 収 入	94,759,104	225,229,075	△ 130,469,971	42.1					
18 寄 附 金	204,315,509	185,706,223	18,609,286	110.0					
19 繰 入 金	646,504,234	523,371,028	123,133,206	123.5					
20 繰 越 金	1,465,946,369	816,756,502	649,189,867	179.5					
21 諸 収 入	371,553,450	334,468,913	37,084,537	111.1					
22 市 債	928,800,000	1,145,200,000	△ 216,400,000	81.1					
歳 入 合 計	18,522,111,593	18,801,296,356	△ 279,184,763	98.5					

特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出			
	収 入 済 額		比 較		支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度 対比	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度 対比
後期高齢者医療事業特別会計	602,429,480	559,454,645	42,974,835	107.7	588,781,305	548,560,790	40,220,515	107.3
国民健康保険事業特別会計	3,599,601,391	3,592,259,885	7,341,506	100.2	3,573,031,984	3,558,215,707	14,816,277	100.4
介護保険事業特別会計	3,597,428,070	3,509,353,341	88,074,729	102.5	3,422,614,427	3,394,871,779	27,742,648	100.8
駐車場事業特別会計	37,703,030	33,480,787	4,222,243	112.6	26,586,608	28,709,657	△ 2,123,049	92.6
合 計	7,837,161,971	7,694,548,658	142,613,313	101.9	7,611,014,324	7,530,357,933	80,656,391	101.1